

地域密着型金融の取組状況

甲府信用金庫では、「地域密着型金融（リレーションシップバンキング）」を恒久的に取り組む経営課題として位置付けています。

中期経営計画“こうしん Innovation Challenge 2021”（計画期間 令和3年4月～令和6年3月）において、「創業の精神である『地元との共存共栄』の実現に向け、お客さまとのリレーションシップを追求し、地域に根差した協同組織金融機関として、お客さまや地域が抱える課題の解決に尽力し、幸せづくりと地域社会全体の回復・成長に貢献する」ことを目指すべき姿と位置づけ、地域に密着した金融サービスの提供に努めています。

令和3年度中において、主な取組状況は以下のとおりです。

■ 主な取組み内容

☆ 創業・新規事業開拓を目指すお客さまへの支援

項目	取組内容	取組状況	
創業期にある事業者の円滑な事業運営に資する金融支援	創業を志す事業者の円滑な滑り出しや、創業後間もない事業者の事業拡大または資金繰りの安定につながる資金支援を行い、創業期にある事業者の成長を後押ししました。	創業期にある事業者に対する資金提供として、令和3年度は125先、18億円を実行しました。	
創業期にある事業者に対する融資実行先数		令和2年度 199先	令和3年度 125先
成長分野の育成を目的とした「甲府しんきん成長基盤応援ファンド」による積極的な金融支援	「日本銀行の成長基盤強化に向けた新融資制度」の趣旨に則した当ファンドの利用促進により、成長分野への新規事業に対する積極的な金融支援が目的です。	「ちからみなぎる経済活動」「やすらぎの生活環境」「さわやかな地域社会」「つどう観光立県」「むすぶ情報社会」の各基本分野において、介護・医療事業、高齢者事業、環境関連事業、観光事業など、15の成長事業に対し、令和3年度は47件14億円を実行しました。	
創業計画策定の支援や創業支援機関等の紹介など	創業を目指す方や創業して間もない方などを対象に、創業期に必要な知識・ノウハウ等を学習する場の提供や外部の創業支援機関の紹介と創業計画策定のアドバイスを実施しました。	令和3年度実績 ・創業計画の策定：61件 ・創業支援機関の紹介：24件	

	支援内容	令和2年度	令和3年度
	創業支援先数	① 創業計画策定支援	27先
② 創業期取引先への融資（プロパー）		20先	19先
③ 創業期取引先への融資（信用保証協会保証付）		181先	112先
④ 政府系金融機関や創業支援機関の紹介		10先	24先

☆ 成長段階にあるお客さまへの支援

項目	取組内容	取組状況	
ビジネスフェア、ビジネスマッチングへの参加と個別商談会の開催	以下のビジネスフェア等に参加しました。 ①静岡食の逸品個別商談（非対面商談） ②海外販路開拓商談会（オンライン面談） ③富士山麓ビジネス商談会（オンライン面談） ④しんきん中部横断エリア物産展	令和3年度の実績は以下のとおりです。 ①取引先11社が参加 ②取引先2社が参加 ③取引先1社が参加 ④取引先8社が参加	
経営力向上計画等の策定や各種補助事業の活用、補助金・助成金等の申請など生産性向上への取組みサポート	経営力向上計画、先端性設備等導入計画などの策定支援補助金の紹介や申請支援	<ul style="list-style-type: none"> 経営力向上計画等の策定支援：12件 補助金等の申請支援：43件 	
事業価値を見極める融資手法など中小企業に適した資金供給	<ul style="list-style-type: none"> 動産・債権担保融資を推進 ABL関連規定を整備 事業価値向上シートの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 「動産評価アドバイザー」（NPO法人日本動産鑑定）資格取得職員3名 「事業性評価アドバイザー2級」（NPO法人日本動産鑑定）認定取得職員1名 動産・債権担保貸付の実行（売掛債権、太陽光発電設備等） 事業性評価シート作成先数：67先 ・知財ビジネス提案書先数：1先 （株）地域経済活性化支援機構への出向経験者を営業店へ1名配置 	
販路開拓支援を行った先数	地元・地元外・海外別	令和2年度	令和3年度
	地元	23先	71先
	地元外	5先	3先

☆ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

項目	取組内容	取組状況	
<p>専門家派遣等の実施</p>	<p>取引先の経営に関する課題解決や経営改善支援のため、中小企業庁委託事案である「ミラサポ」などを活用した専門家派遣や独立行政法人中小企業基盤整備機構が主管する「山梨県よろず支援拠点」への相談を実施しました。</p>	<p>令和3年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種専門家派遣の実施先数： 85 先 ・よろず支援拠点への相談先数： 31 先 	
<p>外部機関との連携</p>	<p>外部機関等の第三者的な視点や専門的な知見を積極的に活用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会との連携強化 ・中小企業支援ネットワーク（経営サポート会議）の活用 ・プロフェッショナル人材戦略拠点や事業引継ぎ支援センターなどとの連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会への相談先数:21 件 ・経営サポート会議の活用:2 件 ・405 事業による経営改善計画策定 利用申請:4 先 ・プロフェッショナル人材戦略拠点への相談先数：7 先 ・産業雇用安定センターへの相談先数：9 先 ・事業承継・引継ぎ支援センターへの相談先数：63 先 	
<p>中小企業の定性情報を切り口とした与信判断能力の向上と企業支援・経営指導ができる人材の育成</p>	<p>企業の事業価値を見極める目利き力や提案・コンサルティング能力向上のため、外部研修や内部研修等を実施しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度の内部研修の内容 ・ソリューション営業実践研修（計4回、参加者：延べ132名） ○中小企業診断士の育成 ・9名の資格取得者を営業店へ4名、本部へ5名配置 ○山梨県信用保証協会への出向研修 ・現在、1名の出向者・13名の出向経験者を営業店へ10名、本部へ3名配置 ○中小企業活性化協議会への出向研修 ・現在、4名の出向経験者を営業店へ3名、本部へ1名配置 	
<p>事業承継支援先数</p>	<p>山梨県事業引継ぎ支援センターなどの外部の専門支援機関と連携し、事業承継問題に対して、課題解決に資する取り組みを展開しています。</p>	<p>平成2年度</p> <p>103 先</p>	<p>令和3年度</p> <p>78 先</p>

☆「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」および「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の主旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの対話と丁寧な説明により、法人と経営者の関係性や財務状況等を相互に確認したうえで、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、令和3年度に当金庫において、新規で無保証での融資要件を充足した案件は428件、保証契約の解除については、解除要件を充足した案件は15件、経営者保証ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数は0件でした。

以上